

10	款	教育費	5	項	社会教育費	1	目	社会教育総務費				
事業No	事務事業名	生涯学習推進費							担当	部名	教育委員会	
									課名	生涯学習・スポーツ課		
595	予算事業名	(生涯学習推進費)							電話	59-8091		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—							
	総合計画	施策の大綱	第 1 部 豊かな心を育み誰もが輝くまち					実施 方 法 (H26)	○ 業務委託			
		政策(章)	第 2 章 みんなが学び豊かな心を育むまちづくり						一部業務委託			
		施策(節)	第 1 節 生涯学習活動の推進						○ 市直営			
	根拠法令等	教育基本法、社会教育法、射水市生涯学習推進指針										
事業目的	対象	誰を・何を										
	意図	どのような状態に 地域の特性を活かした魅力ある学習機会の提供や学習成果の発表の場の確保など、生きがいを持って豊かに過ごすことのできる学習活動を支援する。また、学習成果が仲間を作り、地域づくりへと広がり、地域の力として結びつくことを目指す。										
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名					
		人	39,304	36,833	37,242	38,000	生涯学習講座の年間延べ受講者数					
事業内容	手段	どのような方法で	・27地域振興会への生涯学習活動事業委託 ・生涯学習フェスティバル、生涯学習作品展の開催 ・ふるさと学習講座の開催									
活動指標	事業内容の活動量指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名					
		回	792	796	927	930	生涯学習講座の年間延べ開催回数					
備考	その他説明を要する事項		平成26年度に全ての地域振興会に委託している生涯学習活動事業委託料が妥当であるかという「生涯学習活動事業委託料についてのアンケート」調査を行った。アンケート結果から現状どおりの委託料とすることを生涯学習推進協議会の役員会で決定した。									
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費		11,420	11,528	11,469	11,575						
	(当初予算額)		(11,726)	(11,683)	(11,683)							
	うち臨時職員人件費		1,906	1,913	1,927	1,937						
	財源内訳	国・県支出金										
		地方債										
その他												
一般財源		11,420	11,528	11,469	11,575							
個別評価	評価項目		説 明									
	妥当性(a~c)	a	射水市生涯学習振興指針を踏まえ、市民に学習機会を提供する責務がある。									
	有効性(a~c)	a	総合計画の目標達成にもつながっており、事業を継続することで市民の豊かなライフワークに寄与している。									
	効率性(a~c)	a	全ての地域振興会に委託することで最小限の経費で行っている。									
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					総合評価(2次評価)	評価結果(A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント					
	廃止・休止	市民が生きがいのある豊かな生活を送るためだけでなく、市民自らが地域課題を解決し、地域にあったまちづくりを実現するために生涯学習を推進していく。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
○ 現行どおり												
拡充												

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

評価項目チェックリスト

ソフト事業

10 款	教育費	5 項	社会教育費	1 目	社会教育総務費		
事業No	事務事業名	生涯学習推進費				担当部署	教育委員会
595	予算事業名	(生涯学習推進費)				課名	生涯学習・スポーツ課
						電話	59 - 8091
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分				
	補助区分		算定方法				
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数						
	補助金等交付額						
交付団体状況	うち一般財源						
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
歳出に占める割合							
事業目的	対象	誰を・何を					
	意図	どのような状態に					
事業内容	手段	どのような方法で					
		法人会員数					
		個人会員数					

10	款	教育費	5	項	社会教育費	1	目	社会教育総務費			
事業No	事務事業名	生涯学習推進協議会補助金							担当	部名	教育委員会
									課名	生涯学習・スポーツ課	
596	予算事業名	(生涯学習推進費)							電話	5 9 - 8 0 9 1	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 23 年度	終了年度	—			実施 方 法 (H26)			
	総合計画	施策の大綱	第 1 部 豊かな心を育み誰もが輝くまち								
		政策 (章)	第 2 章 みんなが学び豊かな心を育むまちづくり								
		施策 (節)	第 1 節 生涯学習活動の推進								
	根拠法令等	射水市生涯学習推進指針									
事業目的	対象	補助金等 交付先	生涯学習推進協議会								
	意図	補助金等 交付目的	生涯学習推進委員相互の連携や情報の共有を図るとともに、生涯学習活動の健全な振興発展に寄与することを目的とする。								
成果指標	事業目的 (意図) を 明確にし 達成度 を指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名				
		人	157	223	140	200	生涯学習関係研修受講者数				
事業内容	手段	補助金等 の受け 受ける 実施主 な活動	・各地域振興会における生涯学習事業の中心的役割を果たす。 ・生涯学習作品展の主催 ・生涯学習フェスティバル、ふるさと学習講座の共催 ・生涯学習事業の研修の実施								
活動指標	補助金等 交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名				
		件	1	1	1	1	補助金交付件数				
		回	10	14	12	11	総会、役員会、研修等の開催・参加件数				
備考	その他説明を 要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費 (補助金等交付額)		255	90	90	228	H24年度及びH27年度は東海北陸公民館大会への参加要請に基づく参加費をプラスしている。				
	(当初予算額)		(255)	(90)	(90)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳										
	国・県支出金										
地方債											
その他											
一般財源		255	90	90	228						
個別評価	評価項目		説 明								
	妥当性 (a ~ c)	a	各地域における生涯学習事業をリードし発展させるために必要である。								
	有効性 (a ~ c)	a	生涯学習事業の企画・立案の仕方の研修や現地研修等を行っており、生涯学習のリーダーが育成されている。								
	効率性 (a ~ c)	a	必要最低限の報償費で行っている。								
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					総合評価 (2 次評価)	評価結果 (A ~ C)		
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント				
	廃止・休止	公民館時代は公民館長及び公民館主事を対象とした公民館連絡協議会という名称で活動していた。コミュニティセンターへの移行後は生涯学習推進協議会として活動している。 本市の生涯学習の振興・発展に不可欠な団体であることから継続して実施する。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
○ 現行どおり											
拡充											

10	款	教育費	5	項	社会教育費	1	目	社会教育総務費			
事業No	事務事業名	放課後子ども教室推進事業						担当	部名	教育委員会	
								課名	生涯学習・スポーツ課		
597	予算事業名	(生涯学習推進費)						部署	電話	59-8091	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—		実施 方 法 (H26)	業務委託			
	総合計画	施策の大綱	第 1 部 豊かな心を育み誰もが輝くまち					一部業務委託			
		政策(章)	第 2 章 みんなが学び豊かな心を育むまちづくり								
		施策(節)	第 1 節 生涯学習活動の推進					○ 市直営			
		根拠法令等									
事業目的	対象	誰を・何を	全小学生								
	意図	どのような状態に	地域住民の参画を得て子どもたちに多様な体験や経験をさせることに加え、安心安全な居場所を提供する。								
成果指標	事業目的(意図)を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名				
		人	1,092	981	963	926	放課後子ども教室・土曜学習推進事業登録児童数				
事業内容	手段	どのような方法で	・各小学校における「放課後子ども教室」及び「土曜学習推進事業」の開催 H26年度から土曜日のサークル活動は「放課後子ども教室」から切り離し、「土曜学習推進事業」として実施している。								
活動指標	事業内容の活動量・活動量を表す指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名				
		サークル	44	45	45	45	放課後子ども教室・土曜学習推進事業サークル実施数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		6,494	6,496	6,391	6,621	H26年度から国庫補助金が減少したことにより、一般財源が増加した。				
	(当初予算額)		(6,647)	(6,597)	(6,596)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳										
	国・県支出金		3,498	3,890	2,220	2,836					
地方債											
その他											
一般財源		2,996	2,606	4,171	3,785						
個別評価	評価項目		説 明								
	妥当性 (a~c)	a	子どもたちに多様な体験や経験をさせることは、健やかな成長を推進する意味においても非常に重要である。								
	有効性 (a~c)	a	子どもたちの学ぶ意欲に十分に応えているとともに、安全・安心な居場所として機能している。								
	効率性 (a~c)	a	子どもたちの安全を確保できる最低限の人員で実施しており、効率性は極めて高いと考えている。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				総合評価 (2次評価)	評価結果 (A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント					
	廃止・休止	これからは学校・家庭・地域の連携協力が益々重要になってくる。本事業は子どもたちや保護者から非常にニーズが高いと同時に地域の教育力の向上にもつながっている。このような事業は市民協働を推進する上でも非常に大切であることから継続とする。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
○ 現行どおり											
拡充											

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

ソフト事業

10 款	教育費	5 項	社会教育費	1 目	社会教育総務費		
事業No	事務事業名	放課後子ども教室推進事業				担当部署	教育委員会
597	予算事業名	(生涯学習推進費)				課名	生涯学習・スポーツ課
						電話	59-8091
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をaとする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分				
	補助区分		算定方法				
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数						
	補助金等交付額						
交付団体状況	うち一般財源						
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
歳出に占める割合							
事業目的	対象	誰を・何を					
	意図	どのような状態に					
事業内容	手段	どのような方法で					
		法人会員数					
		個人会員数					

10	款	教育費	5	項	社会教育費	1	目	社会教育総務費			
事業No	事務事業名		家庭教育支援推進事業						担当	部名	教育委員会
598	予算事業名		(生涯学習推進費)						課名	生涯学習・スポーツ課	
									電話	59 - 8091	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—				実施 方 法 (H26)	業務委託	
	総合計画	施策の大綱	第 1 部 豊かな心を育み誰もが輝くまち					一部業務委託			
		政策(章)	第 2 章 みんなが学び豊かな心を育むまちづくり								
		施策(節)	第 1 節 生涯学習活動の推進					○ 市直営			
	根拠法令等										
事業目的	対象	誰を・何を	全市民(特に小学校入学前の子どもを持つ保護者、子育て中の父母や祖父母、PTA、放課後子ども教室推進員、放課後児童クラブ指導員、幼稚園・保育園関係者など。)								
	意図	どのような状態に	子育てに関するヒントやスキルを学ぶことによって、家庭、地域での子どもたちの健全育成を促すもの。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名				
		人	228	53	127	130	家庭教育支援講座参加者数				
事業内容	手段	どのような方法で	・家庭教育支援講座の開催 ・じいちゃんばあちゃんの孫育て談義の開催 ・子育て井戸端会議の開催								
活動指標	事業内容の活動量・提供量を指標とする	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名				
		回	3	1	2	2	家庭教育支援講座の開催回数				
備考	その他説明を要する事項		H25年度から新たに「じいちゃんばあちゃんの孫育て談義」を実施した。また、家庭教育支援講座のフォローアップ講座としても活用している。								
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		238	175	186	132	H26年度から富山大学地域連携推進機構生涯学習部門との連携講座という形で実施している。 これにより、約900名に及ぶ富山大学の知的財産である教授陣を活用することが可能になった。				
	(当初予算額)		(306)	(268)	(215)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳										
	国・県支出金										
地方債											
その他											
一般財源		238	175	186	132						
個別評価	評価項目		説 明								
	妥当性(a~c)	a	家庭教育力や地域の教育力の低下が危惧されていることから本事業は必要である。								
	有効性(a~c)	a	アンケート調査からも非常に好評である。								
	効率性(a~c)	a	必要最低限の経費で行っている。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果(A~C) 評価委員会のコメント				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	子育ての心配事や迷いを持つ親が増えているなど家庭教育力の低下が顕在化している。このような状況において本事業等の推進は必要である。				総合評価(2次評価)					
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
○ 現行どおり											
拡充											

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

評価項目チェックリスト

ソフト事業

10 款	教育費	5 項	社会教育費	1 目	社会教育総務費		
事業No	事務事業名	家庭教育支援推進事業				担当部署	教育委員会
598	予算事業名	(生涯学習推進費)				課名	生涯学習・スポーツ課
						電話	59-8091
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分				
	補助区分		算定方法				
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数						
	補助金等交付額						
交付団体状況	うち一般財源						
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
歳出に占める割合							
事業目的	対象	誰を・何を					
	意図	どのような状態に					
事業内容	手段	どのような方法で					
		法人会員数					
		個人会員数					

10 款	教育費	5 項	社会教育費	5 目	図書館費		
事業№	事務事業名	図書館活動推進費				担当	部名
615	予算事業名	(図書館活動推進費)				課名	教育委員会
						電話	生涯学習・スポーツ課（図書館）
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	実施方法 (H26)	業務委託
	総合計画	施策の大綱	第 1 部 豊かな心を育み誰もが輝くまち				一部業務委託
		政策（章）	第 2 章 みんなが学び豊かな心を育むまちづくり				
		施策（節）	第 1 節 生涯学習活動の推進				○ 市直営
	根拠法令等	図書館法					
事業目的	対象	誰を・何を	全市民				
	意図	どのような状態に	図書資料整備及び郷土資料、専門資料の収集・整理保存				
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
		人	129,460	131,317	131,902	127,000	利用者数（貸出人数）
		冊	527,533	532,158	530,714	517,000	貸出冊数
事業内容	手段	どのような方法で	・良質な図書資料を計画的に選書・購入し、レファレンスを行うとともに市民の財産として保管・利用に供する。 ・収集した図書資料の利活用を図るため各種講座を開催し生涯学習支援を行う。 ・国会図書館及び東海北陸地区県立・指定都市立図書館資料相互貸借協定による相互貸借を活用する。 ・市広報誌の図書館コーナーや図書館ホームページの中での情報提供を行う。 ・平成27年度成果目標は12月末大島図書館の閉館を考慮した。				
	活動指標	事業内容の活動を表す	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込
		冊	400,921	407,322	415,412	400,000	蔵書数
		冊	9,821	9,493	9,125	8,500	貸出用図書購入冊数
備考	その他説明を要する事項	大島図書館閉館に向け、その蔵書の受入スペース確保のため、その他4館の書架を点検し、蔵書の適正化を図りながら除籍を進める。そのため今年は蔵書冊数が減少傾向となる。中央図書館以外の地域館については正規職員が館長代理1名体制であり、正規職員不在時の対応が必然的に必要となる。臨時職員賃金は図書館管理運営費で支出。					
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項
	直接事業費	17,409	17,271	17,294	16,000		
	(当初予算額)	(17,462)	(17,322)	(17,322)			
	うち臨時職員人件費						
	国・県支出金						
	地方債						
財源内訳	その他	70					
	一般財源	17,339	17,271	17,294	16,000		
個別評価	評価項目		説 明				
	妥当性 (a～c)	a	公共図書館は、過去から現在までの特に当該地域に関する情報を収集、蓄積、整理し、必要に応じて即座に取り出せるよう管理する施設、一般流通しない専門書や地域に関する自費出版物等を所蔵する。これらの役割は利益を優先する書店（古書店含む）では担うことができない。				
	有効性 (a～c)	a	団塊世代層退職の影響により、高齢化が加速すると推定される中、市民の学習ニーズは更に多様化・高度化してくると考えられ、これを支える生涯学習施設としての公立図書館は、今後益々学習活動を支える重要な施設となってくる。				
	効率性 (a～c)	a	一部の公立図書館では、窓口対応について外部委託している施設もあると聞が、レファレンス対応が図書館の存在意義であるため、知識を有した司書職員が対応できないと、サービス低下・図書館としての機能低下に繋がると考える。				
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A～C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 (A～C)
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				総合評価 (2次評価)	評価委員会のコメント
	○ 廃止・休止	市の行財政改革の骨子である「公共施設の統廃合方針について」では、射水市図書館を将来的に2館体制(1本館、1分館)にしている。2館体制にした場合、図書館の地域カバー率の低下から利用者数や貸出冊数が減少する恐れがある。このため、少しでも市民が利用しやすい図書館となるよう開館時間帯や休館日の見直し、さらには図書館への交通手段の改善等を行う必要がある。					
	○ 規模縮小						
	○ 統合・連携						
	民間活用						
	負担適正化						
やり方改善							
現行どおり							
拡充							

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

評価項目チェックリスト

ソフト事業

10 款	教育費	5 項	社会教育費	5 目	図書館費		
事業No	事務事業名	図書館活動推進費				担当部署	教育委員会
615	予算事業名	(図書館活動推進費)				課名	生涯学習・スポーツ課 (図書館)
						電話	5 7 - 4 6 4 6
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分				
	補助区分		算定方法				
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数						
	補助金等交付額						
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算		項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
事業目的	対象						法人会員数
	意図						
事業内容	手段						
	方法						